

会 議 録

会議の名称	豊中市市民公益活動推進委員会		
開催日時	令和2年(2020年)9月11日(金)		
開催場所	書面会議	公開の可否	<input checked="" type="radio"/> 可・不可・一部不可
事務局	市民協働部 コミュニティ政策課	傍聴者数	0人
公開しなかった理由			
出席者	委員	直田会長、乾副会長、大島委員、佐藤委員、関委員、河辺委員、山本(恵)委員、山本(美)委員、飛田委員、山田委員、山本(和)委員、須戸委員	
	事務局	高橋部長、松永次長兼課長、橋本主幹、水谷主幹、大和課長補佐、村上副主幹、北田係長、小嶋係長、三上主査	
議題	1 会長・副会長の選任について 2 令和2年度(2020年度)の取組みについて 3 令和元年度(2019年度)市民公益活動推進施策の実施状況について ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面会議としました。 ※傍聴については、会議録の公開をもって傍聴に代えることとしました。		
審議等の概要 (主な発言要旨)	別紙のとおり		

令和2年度（2020年度）第1回 豊中市市民公益活動推進委員会 議事概要

日 時 令和2年（2020年）9月11日（金）

場 所 書面会議

出席委員 直田、乾、大島、佐藤、関、河辺、山本(恵)、山本(美)、飛田、山田、山本(和)、須戸（敬称略）

【本会議の開催方法について】新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面会議とし、表決書等の返信期日までの提出をもって会議への出席とした。

議 事 概 要

1. 開会

会議資料の配布、返信期日までの提出をもって出席とする旨説明。

2. 案件1 会長・副会長の選任について

資料1：第9期豊中市市民公益活動推進委員会 委員名簿

委員の互選により直田委員を会長、乾委員を副会長に選任。

案件2 令和2年度(2020年度)の取組みについて

資料2：令和2年度(2020年度)市民公益活動推進に関する主な取組みのスケジュール

資料のとおり進めることについて、全委員の賛成を得て承認。

案件3 令和元年度(2019年度)市民公益活動推進施策の実施状況について

資料3：令和元年度(2019年度)豊中市市民公益活動推進施策実施状況報告書（案）

第1章 市民公益活動への助成

- ・「報告会」は協働の文化づくり事業と併せての開催だったこともあり、長時間となっているが、形式を全面的に改め、市民が無理なく参加できるようになれば良いと思う。
- ・With コロナ下での新たな公開プレゼンテーションのあり方（オンデマンド型のオンラインでの実施など）について検討を行っていくことも考えられる。
- ・地縁型団体とテーマ型団体が協働・連携している事業実施があるのか。また、そうした取組を促すような情報提供・マッチングを試行してみてもどうか。
- ・多様な市民活動を支援できていると思うが、豊中市民の「公益性」をどのように捉えるかが難しいと感じた。持続的、自立的な活動を拾い上げ、活動団体がもっとやりたいと思える助成応募要領も考える必要があるかもしれない。

- ・概ね助成金を受けた団体について理解できた。現在、コロナで活動がどのようになっているかを知りたい。
- ・すばらしい助成だと思う。やる気のある団体が活動しやすくするためにも、よりよい取り組みを行ってもらうためにも、プレゼンテーションにもより多くの市民の参加を求める。
- ・広報や申請相談などで、市民活動情報サロンとの連携が進んでいるようでよかったと思う。
- ・年度の後半は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、活動の自粛や中止・延期等もあったかと思うが、助成予定に比べ助成決定額が大幅減になっている事業があり、活動の進捗状況や成果、助成金を使い切らなかった理由等を明確にされたい。必ずしもマイナス要因だけでなく、自主努力によるものもあり、複数年助成から見えてくる傾向なども分析できると思う。今後の助成金事業を検討するにあたり、委員会にも資料として提出してもらいたい。
- ・継続事業認証制度活用団体の傾向があれば教えてもらいたい。本年度は地域密着型の団体が活用されているように思う。
- ・助成金制度について、定着しつつあると思われるが、まだまだ市民への認知が不足している。認知率の最も高い市広報誌、市HP等を活用したより継続的、より積極的なPR活動が課題の一つと考えられる。
- ・令和2年度交付分については、申し込み件数も前年度並みで、内容的にも充実していると思うが、このコロナ禍でプレゼンテーションも非公開、何より事業の実施についても様々な困難が予想され、これらへの制度的サポートが必要と思われる。

第2章 とよなか夢基金「市民公益活動基金」

- ・昨年度は高額の寄付があったようだが、こういう機会を活かし、特別助成制度を設けることも考えられる（例えば「コロナ感染症対応事業等」）。
- ・寄付者に対する感謝の気持ちをいっそう表すため、たとえば団体だけでなく助成事業で恩恵を受けた方々の感謝の声等を集め、市HPなど広報媒体で紹介するのもよいのではないか。
- ・金額の大きい遺贈等で基金残高が急増する場合、通常では実施が難しいような特別事業を実施・検討することも必要ではないだろうか。
- ・寄付額の減少が気になる。さらに今年度などは新型コロナ禍の影響を受けると予想されるので、そういう困難な状況だからこそ、市民同士の支え合いを広げる仕組みや広報が必要だと思う。
- ・ウェルカムデーがどのようなものであるか。将来、寄付を検討している個人や事業者も参加できるのか。寄付者の思いなどを聞く機会はあるのか。
- ・寄付拡大に向けて、より頑張ってもらいたいと思う。
- ・「ウェルカムデー」の取り組みは良い事業だと思う。日本人はまだ寄付に対して偽善者的な謙虚さもあると思うので、海外のように普通になってほしい。
- ・コロナ禍で、基金を募る方も、助成団体を募る方も、これまでのようにいかないかもしれないので、工夫が必要だと思う。よい取り組みなのでより多くの人に知ってもらえる手段を考えていけたらと思う。
- ・今回のコロナ禍で、様々な知恵を絞ってつながりを保持し、活動を継続しようとする団体があるかと思う。そのような団体も柔軟に支援できるとより良いと思った。
- ・ふるさと納税への強化施策と「とよなか夢基金」のPRが功を奏し、その上に高額の寄付という

ことで、高い水準の寄付金を集めることができている。

- ・「ウェルカムデー」ですが、寄付者と団体のマッチングになると敷居が高いのかもしれない。団体の協力により、個別に参加可能な日時やイベント等を提示していただき、その時はいつでも寄付者が参加できるということで、寄付者に広報し体験・交流する方法もよいかもしれない。
- ・ウェルカムデーへの参加実績が少ないことが課題であるとしているが、寄付者への使途報告等のフィードバックが確実かつ丁寧にされていれば、特に問題視する必要はないと考える。
- ・「とよなか夢基金」に対して大口の寄付が寄せられたことは、誠にありがたいことで素直に喜びたいが、一方で、基金残高も多額となり、これらの活用については改めて議論があっても良いのではないかとも思う。

第3章 市民公益活動団体との協働

- ・どこの自治体でも行政との協働事業が少なくなっているが、「協働」概念を見直す必要があるのかも知れない。協働の文化づくりに新しい方向の提案を期待したい。
- ・協働の文化づくり事業において、委員会へ中間的なフィードバックをしていただけたら有難い。たとえば、検討会に於ける現状と課題等について、など。
- ・団体による提案と市の意図のミスマッチを解消するため、たとえば実務に精通している市職員が、各種団体との協働を前提とした職務による調査研究を実施して協働事業の実現性を高めるような制度を検討することも考えられるのではないか。
- ・実績の少ない事業（提案公募型委託制度）については、問題点を明確にし、制度の改善を検討してみることも必要ではないだろうか。
- ・行政の側では徐々に協働の文化が根つきつつあるのだと思うが、市民活動団体の現状を知らない可能性があるのではないかと感じた。職員の現場体験など、両者のコミュニケーションをさらに促進する必要があるように感じた。
- ・協働事業市民提案に関し、現在、コロナで停滞しているので、動きが出たら速やかに連絡報告いただきたい。
- ・「ふれあい緑地」（豊島北ビオトープクラブ）には、何回かイベント等に参加させてもらい、良い取組みだったと思う。また、「協DOカフェ 協働の文化づくり」などの協働での事業はとても良いと思う。
- ・市の課題の抽出を明確にし、それらの課題解決に何が必要かを具体的に示すことにより、スムーズなマッチングが行えるとともに、新規事業の公募も増えるのではないかと思う。
- ・協働提案型事業のアプライが少ないようだが、申請に至るまでに、ワンアクションを仕組みに組み込めないだろうか（例えば行政課題をサロンでプレゼンする機会など）。
- ・提案公募型委託制度については提案の実績が無いようなので、根本的な見直しが必要ではないかと思う。
- ・提案公募型委託制度については、現在及び今後実施する公募型プロポーザルによる委託事業を協働型に変容することが時代にあっていると思う。（職員の意識の醸成が必要）
- ・協働事業市民提案制度については、団体から提案のあった事業をまずは助成金事業の自主事業で、団体がやりたい形で実施してみてその後に協働事業に変容させる手法もあってよいのではと思う。（段階を踏むと市の担当者も分りやすい等）

- ・「協働の文化」づくり事業は、着実に基礎研究と基盤づくりは進展しているように思われるため、2020年度以降の具体的な制度設計と運用プランの策定が大きな課題になると思う。
- ・「協働の文化」づくり事業の成果を待つべきだとは思いますが、以前にも議論があったように実績の低迷の原因についてはもう少し原点に戻って見直すべきではないだろうか。

第4章 推進環境の整備

- ・P23 の下の図中の、「行政の施策に関する相談」はどういったものを指しているのか。
- ・情報発信等において、LINEやフェイスブック等での情報発信も行うことで、リアルタイム性や拡張性を高める取り組みを行うことも考えられる。
- ・市民活動情報サロンはうまく機能していると思う。情報発信の方法も紙媒体とHPだけでなく、それぞれの世代にとってなじみのあるメディアを活用することも必要だと思う。
- ・情報サロンは以前にも増して、明るく活発で活用しやすくなっている。市民への情報への窓口からもう一步進めて、マッチング機能が課題である。
- ・「市民活動サロン」は、とても便利な所にあり、活動しやすいと思う。「マッチング交流会」もすばらしい取り組みだと思う。
- ・市民活動を下支えする中間支援組織として、情報提供や講座の開催に加え、市民活動団体が交流できる場があるが、回数をもっと増やして交流できる機会を増やしてもよいと思う。また、これから市民活動団体を作りたいという人たちの立ち上げ支援、団体設立後の運営相談や活動継続支援などの取り組みがあってもよいと思う。
- ・コロナ禍で活動の継続に不安を持っている団体が多いと思う。既に実施されているかとは思いますが、感染症勉強会やオンライン導入支援など、時節に合った支援をスピーディーに展開いただければと思う。
- ・市民活動情報サロンについては、実施報告はあるが、数値成果だけだと、ただやりましたということしかわからない。例えば「マッチング交流会」は2回開催して、どんな気づきがあり、何か変化があったかといったことも評価するのに必要である。できれば、それぞれの事業の目的と今年度の目標及び達成したか、できなかったか、それを受けての課題と次年度への取組等、担当課に出されていると思うが、重点事業だけでも資料がほしい。
- ・市民活動情報サロンの利用人数について、直近の数値(7,208)に関し、例えば、前年度比ではなく1月から12月どうしの比較でみると、どうなるのだろうか。

第5章 推進体制の整備等

- ・多岐にわたる業務を担う協働推進員について、専門的な研修や地域での体験学習等を行うことで、本格的に専門人材の育成を検討していくことも考えられる。
- ・第3章での指摘と同様、職員に対して市民協働の意義を伝え、考えさせる機会が多くあると思う。あとは、実体験もさらにできれば、さらに視野が広がり、視点も多様化するのではないだろうか。
- ・他地区がどのようになっているか、職員と市内団体が見学に行く機会がほしい。
- ・職員の育成は必要不可欠であると思う。しっかり勉強して、次につなげてほしい。
- ・職員の育成において、コミュニティ政策課の職員研修に携わったが、今後も市民ファーストの目線を養うべく、より活発な勉強会の実施や市民交流会等への参加をお願いしたい。

第6章 地域自治推進の取組み

- ・地域自治組織形成がなかなか進まないことに鑑み、豊中スタイルの地域自治システムの進め方（P38-39）を見直すことも必要かもしれない。たとえば、ラウンドテーブルをもっと活用して、多様な住民の声を出し合う機会を戦略的に仕掛けるとかが必要なのではないか。あるいは、地域まちづくり計画を自治協議会と一旦切り離して作成し、それを軸に協議会形成につなげていくとか。委員会ではなかなかそこまで議論出来ないのだから、来年度から専門委員会を立ち上げ（部会で議論してもいい）るなどして検討してもいいのかもしれない。方向性を見直しが必要であろう。
- ・P45の表は、各自治協議会が何をしたのかがわからない（資料編P75以降に書いてはあるが）。簡単にでも書き込んではどうだろうか。
- ・P46の南桜塚校区地域連絡協議会の防災訓練の参加者の内学生は何人くらいか。またその役割は何か。
- ・施策案自体に異論はありません。
- ・施策実現のための具体的取組として、コロナで地域がどう動けばいいのか戸惑いや混乱があると思うので、学区ごとに声掛けや相談を強化する必要があると思う。
- ・校区別データベースは完成したら終わりではないので、コミュニティ政策課を中心に、昨年までのメンバーの横のつながりを活かし、データベースを基にした庁内学習・議論の活発化→活用の動きづくり、に取り組んでいただきたい
- ・地域自治組織の機能を向上させるうえでキーパーソンとして事務局機能を担う人材の育成と有償スタッフ化を含めた制度の検討を行うことも考えられる。
- ・実績の少ない事業（気運形成段階の事業）については、問題点を明確にし、制度の改善を検討してみることも必要だと思う。特に、自治会以外の地域団体（公民分館や校区福祉委員会等）との関係構築も必要だと思う。
- ・さまざまな地域で自治組織の立ち上げやその活動の展開がみられている。地域間の情報共有やpeerな相談会や啓発なども必要になってくるのではないだろうか。また、校区別データベースをうまく活用すると、住民の地域への見方も変化するのではと思う。
- ・コロナで完全に休止状態である。その間、8050問題等は進むし、この状況でいっそう深刻化するであろう。
- ・各地域の現在の状況を知り、来年度の活動準備などを知りたい。
- ・地域自治の取組みに関し、南桜塚や上野地域の活動についてよく聞くことがある。活動的なところは人も生き生きとしてうらやましくも思う。災害の時こそ自治会の活躍を期待したい。
- ・地域自治を知らない市民が多いのではないか。地域ごとに説明会を開き、地域自治推進のあり方、市民参画への呼びかけ、地域の特色に合わせた取組みの促進など、可能な限り知ってもらおう活動をしてみてはどうか。
- ・校区別データベースは、地域の方にとっても非常に貴重なデータになると思う。①公開可、②公開不可、の2段階に情報をわけ、①についてはぜひ積極的に今後公開いただくとよいのではないだろうか。
- ・ステップ1の出前講座等には全校区の参加があったのだろうか。
- ・これまで地域自治組織を組成した地区の形成過程において、自治会数や加入率は影響しているの

だろうか。

- ・地域自治組織活動交付金の交付決定額と確定額の差異も気になる。また、今後組成地域が全地域になってもこの交付金は継続されるのか。(拠点や運営費等の固定費に活かされるべきだと思う。)
- ・自治会加入世帯数、加入率の逡減傾向は豊中市だけの問題ではなく、少子高齢化の日本が抱える大きな課題であると思う。地元校区にも、自治会が存在しない町・丁目があったり、自治会があっても高齢者が主体である町が存在する。地域自治組織を作ることが目的ではなく、地域自治をどのように形成していくかの議論が改めて必要ではないのかと考える。
- ・地域自治組織については、新田南や上野地域なども含め、徐々に、しかしながら着実に進展しているようで心強く感じるが、これもコロナ禍の下での取り組みといったところで制約を受けることが懸念される。なかなか難しいと思うが、IT インフラの活用といったことも、防災とともに検討してゆく必要があると考える。

第7章 市民公益活動推進委員会

- ・地域団体（自治会や公民分館、校区福祉委員会等）の方にもご参加いただけるとよいと思う。
- ・委員会の運営については、丁寧に準備・運営されていると思うので、特に意見は無い。
- ・会議後に15分～30分でも良いので、次への準備などの意見交流をし、どうか閉塞的なコロナ下での活動推進をして行きたい
- ・いつもわかりやすく実施状況報告して頂いている。今後もよろしくお願ひしたい。
- ・コロナ禍で思うように会議の開催ができないこともあるかと思うが、工夫をしながら年間スケジュールがまずは滞りなく進むことを願うとともに、微力ながらお手伝いさせていただきたい。
- ・豊中市は、2020年度SDGs未来都市に選定されている。また、本報告書の裏表紙にもSDGsの17のグローバル目標が掲載されている。しかし、これまで培ってきた豊中の市民公益活動が、未来都市にどのように活かされるのか？とよなかESDネットワークとの連携が記載されているが、バランスに欠けていると思う。この計画に関わらず、市民公益活動の推進とSDGsの推進について議論をする部会等を設置し、市民公益活動や地域活動への参画による市民一人ひとりが自分なりの活躍ができる社会づくりを目指すべきだと思う。
- ・委員会委員の皆さま方には、昨年度の諸活動に対して敬意を表したいと思う。

事務連絡

○第2回及び第3回市民公益活動推進委員会日程調整表について、事務局へ提出。

3. 閉会